

平成16年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

平成16年度決算の概要	単	1
平成16年度決算の計数			
1．損益状況	単・連	7
2．業務純益	単	9
3．利鞘	単	9
4．有価証券関係損益	単	9
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	10
6．R O E	単	10
貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	11
2．貸倒引当金の状況	単・連	12
3．金融再生法開示債権と保全状況	単	13
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単	13
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	14
業種別リスク管理債権	単	14
消費者ローン残高	単	15
中小企業等貸出比率	単	15
6．国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	15
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	15
7．預金、貸出金の状況			
預金（譲渡性預金を含む）残高	単	16
貸出金残高	単	16
その他			
1．有価証券の評価損益	単・連	17
2．退職給付関連	単・連	18
3．繰延税金資産	単・連	19

平成16年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 資金利益が減益となったこと等を主因として、業務粗利益は減益となりましたが、経費の削減に努めたことから、一般貸倒引当金繰入前業務純益は前年度比 1.2%、3億25百万円の増益となりました。
- (2) さらに一般貸倒引当金が前年を上回る取崩しとなったことから、業務純益は前年度比 2.6%、8億78百万円の増益となりました。
- (3) 業況の悪化が懸念される取引先に対し、より厳格な債務者区分を適用するなど予防的な対応を行った結果、前年並みの不良債権処理損失を計上しましたが、経常利益は前年度比 2.3%、3億77百万円の増益となりました。
- (4) 自己査定基準に基づく所有不動産の償却額を特別損失に計上したほか、前年度は厚生年金基金の制度改訂に伴う特別利益の計上があったこともあり、当期純利益は前年度比 26.5%、32億10百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	15年度	16年度	16年度	
			前年度比	増減率
業 務 粗 利 益	85,165	83,799	1,366	1.6%
資 金 利 益	75,078	74,051	1,027	1.4%
役 務 取 引 等 利 益	10,264	10,464	200	1.9%
そ の 他 業 務 利 益	176	716	540	
うち 国 債 等 債 券 損 益	5	204	199	
経 費	57,305	55,613	1,692	3.0%
うち 人 件 費	29,030	27,574	1,456	
うち 物 件 費	25,181	24,780	401	
一般貸倒引当金繰入前業務純益 (1)	27,860	28,185	325	1.2%
[コア業務純益]	[27,866]	[28,390]	[524]	[1.9%]
一般貸倒引当金繰入額	6,018	6,572	554	
業 務 純 益 (2)	33,879	34,757	878	2.6%
臨 時 損 益	17,441	17,946	505	
うち 株 式 等 関 係 損 益	165	44	209	
うち 不 良 債 権 処 理 損 失 ()	17,184	17,316	132	
経 常 利 益 (3)	16,423	16,800	377	2.3%
特 別 損 益	6,510	1,675	8,185	
うち 厚 生 年 金 制 度 改 訂 に 伴 う 特 別 利 益	6,447	-	6,447	
うち 所 有 不 動 産 償 却 額 ()	-	1,395	1,395	
法人税、住民税等 (調整額含)	10,801	6,202	4,599	
当 期 純 利 益 (4)	12,132	8,922	3,210	26.5%
与信費用 (貸倒償却引当費用) [+]	11,166	10,743	423	

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	15年度	16年度	16年度	
			前年度比	増減率
連 結 経 常 利 益	18,228	18,188	40	0.2%
連 結 当 期 純 利 益	12,339	9,044	3,295	26.7%

2. 主要勘定の状況（未残ベース）

（1）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年度比 2.2%、1,067億円増加しました。このうち個人預金は 1.8%、586億円増加しました。

宮城県内においては、前年度比 2.1%、935億円の伸びとなり、県内シェアは 0.6ポイント上昇し、53.5%となりました。

（単位：億円、％）

	15年度		16年度		前年度比	
		宮城県内		宮城県内	増減額	宮城県内
預金 + 譲渡性預金合計	49,420	45,111	50,487	46,046	1,067	935
うち個人預金	32,833	30,863	33,419	31,424	586	561
宮城県内預金シェア		52.9		53.5		0.6
(参考)預り資産残高	1,401	1,244	2,237	2,072	836	828
うち個人預り資産	1,041	966	1,841	1,708	800	742

（注）1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、郵貯を除く。

2. 預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計。

（2）貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向けの減少に歯止めがかかりつつあるなか、個人向けが住宅ローンを中心に増加したことなどから、前年度比 2.7%、855億円の増加となりました。

宮城県内貸出金についても 428億円増加し、県内シェアは 0.6ポイント上昇し、43.9%となりました。

なお、中小企業等貸出比率は 0.2ポイント低下し、62.0%となりました。

（単位：億円、％）

	15年度		16年度		前年度比	
		宮城県内		宮城県内	増減額	宮城県内
貸出金	31,355	23,829	32,210	24,257	855	428
(コア貸出金)	(29,109)	(23,829)	(30,699)	(24,257)	(1,590)	(428)
うち中小企業等向け貸出	19,501	17,468	19,982	17,604	481	136
中小企業向け	12,535	10,784	12,881	10,781	346	3
個人向け	6,966	6,684	7,101	6,823	135	139
うち住宅ローン	5,769	5,576	5,983	5,784	214	208
中小企業等貸出比率	62.2	73.3	62.0	72.6	0.2	0.7
宮城県内貸出金シェア		43.3		43.9		0.6

（注）コア貸出金は、預金保険機構、財務省等向け貸出金及びローンパーティシペーションを除いた貸出金。

（3）有価証券

運用の強化及び多様化に努めた結果、国債及び社債等を中心に債券が増加したため、前年度比11.9%、2,037億円の増加となりました。

（単位：億円）

	15年度		16年度		前年度比	
		評価差額		評価差額	増減額	評価差額
有価証券	17,140	892	19,177	931	2,037	39
債券	15,809	205	17,825	234	2,016	29
国債	8,836	112	9,457	148	621	36
地方債	1,395	32	1,381	31	14	1
社債	3,766	35	4,997	44	1,231	9
その他	1,812	26	1,990	11	178	15
株式	1,331	687	1,352	697	21	10

3. 経営指標

(1) OHR

OHRは経費の削減に努めたことから、前年度比0.92ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		15年度	16年度	
			前年度比	
O H R (業務粗利益経費率)		67.28	66.36	0.92
(参考)	経費	57,305	55,613	1,692
	業務粗利益	85,165	83,799	1,366

(2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスクアセットの減少から、自己資本比率〔国内基準〕は16年3月末比0.44ポイント上昇し11.04%となりました。

〔国際統一基準〕で試算した場合は、16年3月末比0.30ポイント上昇の12.53%となります。

(単位:億円、%)

		16年3月末	17年3月末	
			16年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕a/c		10.60	11.04	0.44
(基本的項目比率) b/c		(9.98)	(10.41)	(0.43)
自己資本額 a		2,828	2,890	62
(基本的項目) b		(2,662)	(2,727)	(65)
リスクアセット c		26,656	26,174	482
(参考)自己資本比率〔国際統一基準〕		12.23	12.53	0.30

(注) 17年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

有税の貸倒引当金が増加したことから、自己資本に含まれる税効果資産の額は、16年3月末比30億円増加し、基本的項目(Tier1)に対する割合は18.4%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は9.12%となります。

(単位:億円)

		16年3月末	17年3月末	
			16年3月末比	
自己資本に含まれる税効果資産 A		473	503	30
貸借対照表上の繰延税金資産 B		(117)	(124)	(7)

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合 (単位:%)

税効果資産 A / 基本的項目	17.8	18.4	0.6
繰延税金資産 B / 基本的項目	(4.4)	(4.6)	(0.2)
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	8.83	9.12	0.29

4. 資産の状況

(1) 金融再生法開示債権

A. 残高推移

金融再生法ベースの不良債権（要管理債権以下）は、予防的な不良債権処理を行ったことによる増加もありましたが、16年3月末比57億円の減少となりました。

これに伴い、金融再生法ベースの不良債権比率は、16年3月末比0.33ポイント低下し5.95%となりました。

(単位: 億円)

	16年3月末	16年9月末	17年3月末	16年3月末比	
				16年3月末比	16年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	630	663	686	56	23
危険債権	582	588	773	191	185
要管理債権	794	711	490	304	221
小計(A)	2,006	1,962	1,949	57	13
正常債権	29,913	29,538	30,815	902	1,277
要注意先のうち要管理債権以外	4,031	3,641	3,770	261	129
上記以外	25,882	25,897	27,045	1,163	1,148
合計(B)	31,919	31,500	32,765	846	1,265
不良債権比率(A)/(B)	6.28%	6.22%	5.95%	0.33%	0.27%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.93%となります。

(単位: 億円)

	16年3月末	16年9月末	17年3月末	16年3月末比	
				16年3月末比	16年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	360	350	337	23	13
危険債権	582	588	773	191	185
要管理債権	794	711	490	304	221
小計(A)	1,736	1,649	1,600	136	49
正常債権	29,913	29,538	30,815	902	1,277
合計(B)	31,649	31,187	32,416	767	1,229
部分直接償却額	270	313	349	79	36
不良債権比率(A)/(B)	5.48%	5.28%	4.93%	0.55%	0.35%

B. 保全状況

(単位: 億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	16年3月末比
					16年3月末比
金融再生法開示債権額 A	686	773	490	1,949	57
保全額合計(C+D) B	686	566	333	1,585	57
担保保証等による保全額 C	337	361	275	973	134
貸倒引当金による引当額 D	349	205	58	612	77
保全率(B/A)	100.0%	73.1%	67.9%	81.3%	0.5%
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	349	412	215	976	77
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	49.7%	26.8%	62.6%	3.2%

(2) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類	区分	保全額	保全率	破綻先債権 227 <133>
実質破綻先 459 <204>	302 <47>	157	- (0)	- (255)	危険債権 773	566	73.1%	3カ月以上延滞債権 5
破綻懸念先 773	262	304	207 (205)	引当率49% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 490	333	67.9%	貸出条件緩和債権 485
要 注 意 先	要管理先 985	90	895	引当率 11.779% (貸倒実績率 3年累計)	小計(1) 1,949 <1,600>	1,585	81.3%	合計(2) 1,947 <1,598>
	要管理先 以外の 要注意先 3,275	1,592	1,683	引当率 1.415% (貸倒実績率 2年累計)	正常債権 30,815	1 金融再生法開 示基準による 不良債権(小 計)の割合 5.95% 部分直接償 却を実施した 場合 4.93%		2 貸出金残高に 占めるリスク 管理債権合計 の割合 6.04% 部分直接償 却を実施した 場合 5.01%
正常先 26,996	26,996		引当率 0.176% (貸倒実績率 2年累計)					
合計 32,715 <32,366>	29,347 <28,998>	3,161	207 (205)	- (349)	合計 32,765 <32,416>			

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額(部分直接償却可能額 349億円)。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 平成17年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

基幹システムの更新に伴いシステム関連費用が増加することに加え、前年度のような一般貸倒引当金の取崩益が発生しないことから、経常利益、中間純利益とも減益となる見込みです。

B. 通期

中間期と同様な理由によりコア業務純益は前年比減益となる見込みですが、不良債権処理損失の減少から、経常利益、当期純利益は、ほぼ前年並みの水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(単位:億円)

	17年度中間期		17年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常収益	460	13	930	13
コア業務純益	120	21	240	44
経常利益	75	56	160	8
当期(中間)純利益	40	34	90	1

	中間	年間
	1株当たり配当金	3円00銭

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	17年度中間期		17年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常収益	560	5	1,110	18
経常利益	80	67	170	12
当期(中間)純利益	40	34	90	0

平成16年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
業 務 粗 利 益	83,799	1,366	85,165
[除く国債等債券損益]	[84,004]	[1,167]	[85,171]
国 内 業 務 粗 利 益	82,246	1,653	83,899
[除く国債等債券損益]	[82,381]	[1,520]	[83,901]
資 金 利 益	71,916	1,815	73,731
役 務 取 引 等 利 益	10,407	199	10,208
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	76 (134)	36 (133)	40 (1)
国 際 業 務 粗 利 益	1,552	286	1,266
[除く国債等債券損益]	[1,622]	[352]	[1,270]
資 金 利 益	2,135	789	1,346
役 務 取 引 等 利 益	57	1	56
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	640 (70)	504 (66)	136 (4)
経 費 (除く臨時的経費)	55,613	1,692	57,305
人 件 費	27,574	1,456	29,030
物 件 費	24,780	401	25,181
税 金	3,259	166	3,093
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,185	325	27,860
[除く国債等債券損益]	[28,390]	[524]	[27,866]
一般貸倒引当金繰入額	6,572	554	6,018
業 務 純 益	34,757	878	33,879
㊦国債等債券損益	204	199	5
臨 時 損 益	17,946	505	17,441
㊦株式等関係損益	44	209	165
株式等売却益	79	185	264
株式等売却損	0	28	28
株式等償却	124	54	70
㊦不良債権処理損失	17,316	132	17,184
貸出金償却	826	1,448	2,274
個別貸倒引当金繰入額	15,436	6,816	8,620
債権売却損等	1,053	5,236	6,289
㊦その他臨時損益	585	163	422
[貸倒償却引当費用 +]	[10,743]	[423]	[11,166]
経 常 利 益	16,800	377	16,423
特 別 損 益	1,675	8,185	6,510
㊦動産不動産処分損益	280	464	184
動産不動産処分益	136	186	322
動産不動産処分損	417	280	137
㊦厚生年金制度改訂に伴う特別利益	-	6,447	6,447
㊦所有不動産償却額()	1,395	1,395	-
税 引 前 当 期 純 利 益	15,125	7,808	22,933
法人税、住民税及び事業税	9,129	8,526	603
法 人 税 等 調 整 額	2,927	13,124	10,197
当 期 純 利 益	8,922	3,210	12,132

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
連結粗利益	89,000	877	89,877
資金利益	74,873	924	75,797
役務取引等利益	11,887	243	11,644
その他業務利益	2,239	196	2,435
営業経費	59,817	1,549	61,366
貸倒償却引当費用	12,495	297	12,198
貸出金償却	980	1,442	2,422
個別貸倒引当金繰入額	16,657	7,352	9,305
債権売却損等	1,239	5,343	6,582
一般貸倒引当金繰入額	6,382	271	6,111
株式等関係損益	44	206	162
その他	1,545	208	1,753
経常利益	18,188	40	18,228
特別損益	1,635	8,050	6,415
税金等調整前当期純利益	16,552	8,091	24,643
法人税、住民税及び事業税	9,926	9,012	914
法人税等調整額	3,110	13,684	10,574
少数株主利益	691	124	815
当期純利益	9,044	3,295	12,339

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
連結業務純益	36,145	462	35,683

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	16年度		15年度
		15年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	28,185	325	27,860
職員一人当たり (千円)	10,156	489	9,667
(2) 業務純益	34,757	878	33,879
職員一人当たり (千円)	12,525	770	11,755

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	16年度		15年度
		15年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.50	0.07	1.57
貸出金利回	1.77	0.09	1.86
有価証券利回	1.20	0.03	1.23
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	0.07	1.26
預金等利回	0.03	0.00	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.00	0.31

(参考) 利鞘 (国内業務部門)【単体】

(%)

	16年度		15年度
		15年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	0.08	1.53
貸出金利回	1.77	0.09	1.86
有価証券利回	1.14	0.07	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	0.07	1.22
預金等利回	0.02	0.01	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.01	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
国債等債券損益	204	199	5
売却益	715	317	398
償還益	-	3	3
売却損	302	95	397
償還損	617	607	10
償却	-	-	-
株式等損益	44	209	165
売却益	79	185	264
売却損	0	28	28
償却	124	54	70

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	17年3月末	16年3月末	
	[速報値]	16年3月末比	16年3月末
(1) 自己資本比率	11.23%	0.45%	10.78%
うち基本的項目比率	10.61%	0.46%	10.15%
(2) 基本的項目	280,567	7,318	273,249
(3) 補完的項目	16,523	291	16,814
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	297,091	7,028	290,063
(6) リスクアセット	2,643,795	46,602	2,690,397

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	17年3月末	16年3月末	
	[速報値]	16年3月末比	16年3月末
(1) 自己資本比率	11.04%	0.44%	10.60%
うち基本的項目比率	10.41%	0.43%	9.98%
(2) 基本的項目	272,690	6,533	266,157
(3) 補完的項目	16,358	302	16,660
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	289,049	6,232	282,817
(6) リスクアセット	2,617,389	48,247	2,665,636

6. ROE【単体】

（%）

	16年度	15年度	
		15年度比	15年度
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	8.59	0.41	9.00
業務純益ベース	10.59	0.35	10.94
当期純利益ベース	2.71	1.21	3.92

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		17年3月末		16年3月末
		16年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	22,664	238	22,426
	延滞債権額	123,031	24,415	98,616
	3カ月以上延滞債権額	519	41	478
	貸出条件緩和債権額	48,490	30,446	78,936
	合計	194,705	5,752	200,457
貸出金残高(未残)		3,221,000	85,487	3,135,513
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.70	0.01	0.71
	延滞債権額	3.81	0.67	3.14
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.50	1.01	2.51
	合計	6.04	0.35	6.39

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		17年3月末		16年3月末
		16年3月末比		
(部分直接償却額)		(34,880)	(7,815)	(27,065)
リスク管理債権額合計		159,825	13,566	173,391
貸出金残高(未残)		3,186,119	77,671	3,108,448
貸出金残高比		5.01	0.56	5.57

【連結】

		17年3月末		16年3月末
		16年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	23,454	558	22,896
	延滞債権額	124,844	24,117	100,727
	3カ月以上延滞債権額	519	41	478
	貸出条件緩和債権額	48,577	30,453	79,030
	合計	197,396	5,736	203,132
貸出金残高(未残)		3,202,879	86,100	3,116,779
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.73	0.00	0.73
	延滞債権額	3.89	0.66	3.23
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.51	1.02	2.53
	合計	6.16	0.35	6.51

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去 2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去 2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去 3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去 3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	17年 3 月末		16年 3 月末
		16年 3 月末比	
貸 倒 引 当 金	76,980	5,908	71,072
一 般 貸 倒 引 当 金	21,500	6,572	28,072
個 別 貸 倒 引 当 金	55,480	12,481	42,999
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

	17年 3 月末		16年 3 月末
		16年 3 月末比	
貸 倒 引 当 金	81,476	6,333	75,143
一 般 貸 倒 引 当 金	22,839	6,382	29,221
個 別 貸 倒 引 当 金	58,637	12,715	45,922
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68,605	5,595	63,010
保 全 額	68,605	5,595	63,010
担 保 保 証 等	33,708	2,218	35,926
貸 倒 引 当 金	34,896	7,812	27,084
危 険 債 権	77,348	19,105	58,243
保 全 額	56,596	9,596	47,000
担 保 保 証 等	36,060	4,927	31,133
貸 倒 引 当 金	20,536	4,669	15,867
要 管 理 債 権	49,009	30,405	79,414
保 全 額	33,321	20,860	54,181
担 保 保 証 等	27,548	16,037	43,585
貸 倒 引 当 金	5,772	4,824	10,596
合 計	194,964	5,705	200,669
保 全 額	158,523	5,670	164,193
担 保 保 証 等	97,317	13,327	110,644
貸 倒 引 当 金	61,206	7,658	53,548
対 象 債 権 合 計	3,276,460	84,522	3,191,938

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	49.1	7.9	57.0
貸 倒 引 当 金	50.8	7.9	42.9
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	73.1	7.5	80.6
担 保 保 証 等	46.6	6.8	53.4
貸 倒 引 当 金	26.5	0.7	27.2
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	49.7	8.8	58.5
要 管 理 債 権	67.9	0.3	68.2
担 保 保 証 等	56.2	1.4	54.8
貸 倒 引 当 金	11.7	1.6	13.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	26.8	2.7	29.5
合 計	81.3	0.5	81.8

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
		3,221,000	85,487
製造業	290,141	4,358	294,499
農業	5,477	1,550	7,027
林業	477	22	499
漁業	13,977	835	14,812
鉱業	2,196	283	2,479
建設業	191,240	4,322	195,562
電気・ガス・熱供給・水道業	66,312	23,802	90,114
情報通信業	24,418	6,162	30,580
運輸業	56,675	4,062	60,737
卸売・小売業	383,122	2,703	380,419
金融・保険業	308,313	83,639	224,674
不動産業	357,734	335	358,069
各種サービス業	365,933	9,109	356,824
地方公共団体	394,022	56,945	337,077
その他	760,956	21,180	782,136

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17年3月末	16年3月末比	16年3月末
		194,705	5,752
製造業	20,356	1,766	22,122
農業	1,423	899	524
林業	268	202	470
漁業	7,412	1,386	6,026
鉱業	-	6	6
建設業	26,593	2,970	29,563
電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	5
情報通信業	286	10	296
運輸業	3,989	312	4,301
卸売・小売業	28,638	3,562	32,200
金融・保険業	1,146	46	1,192
不動産業	46,150	6,130	40,020
各種サービス業	51,262	4,941	56,203
地方公共団体	-	-	-
その他	7,164	360	7,524

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	194,964	5,705	200,669
製造業	20,366	1,762	22,128
農業	1,423	899	524
林業	268	203	471
漁業	7,412	1,386	6,026
鉱業	-	6	6
建設業	26,622	2,955	29,577
電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	5
情報通信業	286	10	296
運輸業	3,990	311	4,301
卸売・小売業	28,717	3,517	32,234
金融・保険業	1,146	46	1,192
不動産業	46,284	6,124	40,160
各種サービス業	51,264	4,950	56,214
地方公共団体	-	-	-
その他	7,168	360	7,528

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
消費者ローン残高	670,120	17,988	652,132
うち住宅ローン残高	598,336	21,459	576,877
うちその他ローン残高	71,783	3,472	75,255

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
中小企業等貸出比率	62.03	0.16	62.19

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,889,226	102,997	4,786,229
預金 + 譲渡性預金（末残）	5,048,706	106,663	4,942,043
うち個人	3,341,906	58,565	3,283,341
うち法人その他	1,706,800	48,099	1,658,701
（参考）預り資産残高	223,704	83,640	140,064
うち投資信託	17,879	8,920	8,959
うち公共債	174,526	64,721	109,805
うち個人年金保険	17,924	13,522	4,402
うち外貨預金	13,373	3,524	16,897

（うち宮城県内分）

（百万円）

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,519,683	95,077	4,424,606
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,604,615	93,561	4,511,054
うち個人	3,142,420	56,162	3,086,258
うち法人その他	1,462,195	37,400	1,424,795
（参考）預り資産残高	207,228	82,837	124,391

貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
貸出金（平残）	3,087,042	24,660	3,062,382
貸出金（末残）	3,221,000	85,487	3,135,513
うち中小企業等向け	1,998,235	48,132	1,950,103
中小企業向け	1,288,159	34,637	1,253,522
個人向け	710,076	13,496	696,580

（うち宮城県内分）

（百万円）

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
貸出金（平残）	2,364,540	24,255	2,388,795
貸出金（末残）	2,425,738	42,815	2,382,923
うち中小企業等向け	1,760,367	13,591	1,746,776
中小企業向け	1,078,098	257	1,078,355
個人向け	682,269	13,848	668,421

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	21	30	23	1	9	5	15
その他有価証券	93,205	3,966	95,617	2,411	89,239	94,165	4,925
株式	69,756	1,007	69,916	159	68,749	68,895	145
債券	22,346	4,511	22,962	616	17,835	21,659	3,824
その他	1,102	1,552	2,738	1,635	2,654	3,610	956
合計	93,227	3,998	95,640	2,412	89,229	94,170	4,940
株式	69,756	1,007	69,916	159	68,749	68,895	145
債券	22,367	4,542	22,985	617	17,825	21,664	3,839
その他	1,102	1,552	2,738	1,635	2,654	3,610	956

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	93,122	3,972	95,533	2,411	89,150	94,074	4,923
株式	69,673	1,012	69,833	159	68,661	68,805	143
債券	22,346	4,511	22,962	616	17,835	21,659	3,824
その他	1,102	1,552	2,738	1,635	2,654	3,610	956
合計	93,122	3,972	95,533	2,411	89,150	94,074	4,923
株式	69,673	1,012	69,833	159	68,661	68,805	143
債券	22,346	4,511	22,962	616	17,835	21,659	3,824
その他	1,102	1,552	2,738	1,635	2,654	3,610	956

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については期末日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

	16年度	15年度比	15年度
退職給付債務残高 (A)	85,887	1,333	84,554
(割引率)	(2.5%)	(0.0%)	(2.5%)
年金資産 (B)	36,523	1,995	34,528
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	13,971	2,350	16,321
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	35,392	1,688	33,704

(参考) 【連結】

	16年度	15年度比	15年度
退職給付債務残高 (A)	86,311	1,366	84,945
(割引率)	(2.5%)	(0.0%)	(2.5%)
年金資産 (B)	36,523	1,995	34,528
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	13,971	2,350	16,321
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	35,816	1,721	34,095

(2) 退職給付費用

【単体】

	16年度	15年度比	15年度
退職給付費用	4,867	5,791	924
勤務費用	1,935	220	2,155
利息費用	2,113	41	2,154
期待運用収益	1,208	143	1,065
過去勤務債務処理額 (注)	-	6,447	6,447
数理計算上の差異処理額	2,026	253	2,279
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

(注) 15年度の過去勤務債務処理額は、厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、特別利益に計上しております。

(参考) 【連結】

	16年度	15年度比	15年度
退職給付費用	4,964	5,792	828
勤務費用	2,032	219	2,251
利息費用	2,113	41	2,154
期待運用収益	1,208	143	1,065
過去勤務債務処理額 (注)	-	6,447	6,447
数理計算上の差異処理額	2,026	253	2,279
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

(注) 15年度の過去勤務債務処理額は、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、特別利益に計上しております。

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
貸倒引当金	26,877	1,458	25,419
退職給付引当金	14,012	931	13,081
減価償却	5,485	119	5,366
有価証券償却	3,881	31	3,912
その他有価証券評価差額金	961	1,023	1,984
その他	2,705	1,059	1,646
評価性引当額()	2,179	589	1,590
繰延税金資産合計	51,744	1,924	49,820
その他有価証券評価差額金	38,777	1,146	37,631
動産不動産圧縮積立金	519	20	499
繰延税金負債合計	39,296	1,165	38,131
繰延税金資産の純額	-	12,447	11,688

【連結】

(百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
貸倒引当金	27,404	1,457	25,947
退職給付引当金	14,163	949	13,214
減価償却	5,511	95	5,416
有価証券償却	3,891	32	3,923
その他有価証券評価差額金	961	1,024	1,985
その他	4,195	1,243	2,952
評価性引当額()	2,179	589	1,590
繰延税金資産合計	53,948	2,100	51,848
その他有価証券評価差額金	38,812	1,143	37,669
動産不動産圧縮積立金	519	20	499
その他	0	6	6
繰延税金負債合計	39,331	1,156	38,175
繰延税金資産の純額	-	14,617	13,672